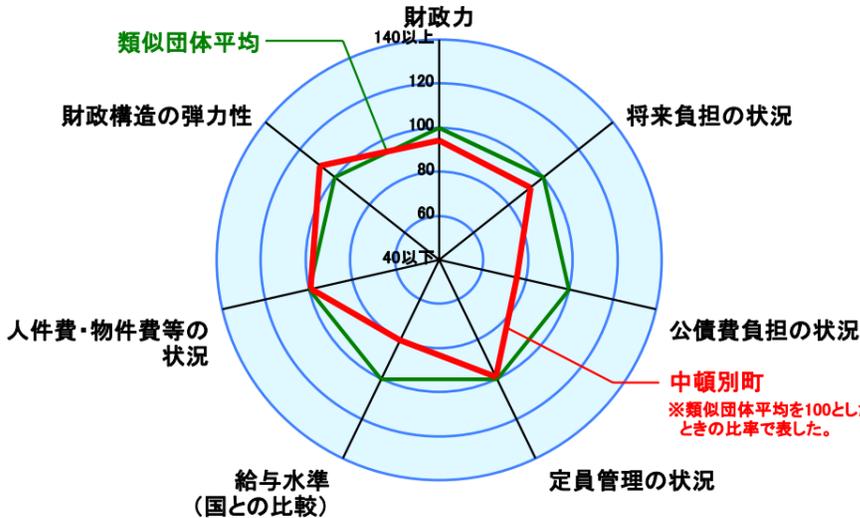


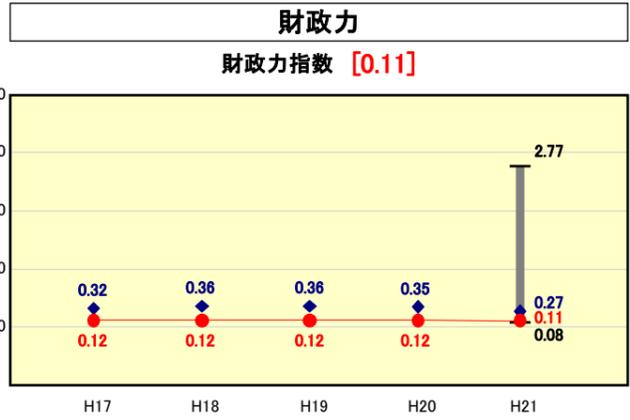
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

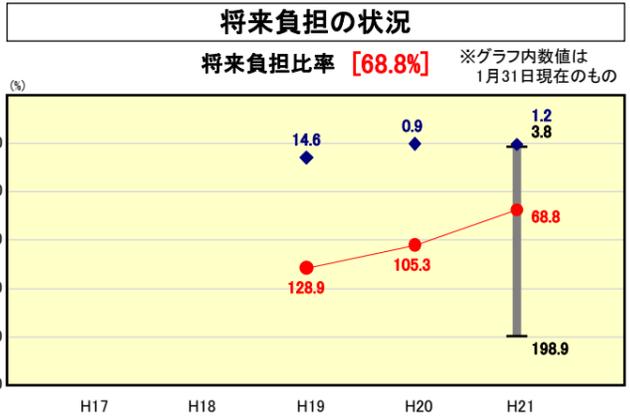
人口	2,013	人(H22.3.31現在)
面積	398.55	km ²
標準財政規模	2,472,663	千円
歳入総額	3,619,453	千円
歳出総額	3,530,980	千円
実質収支	86,167	千円



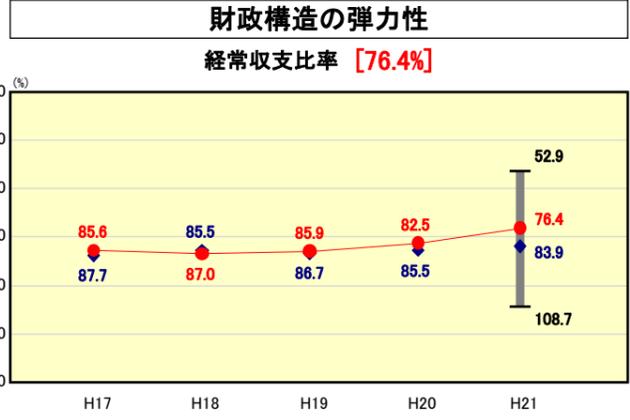
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



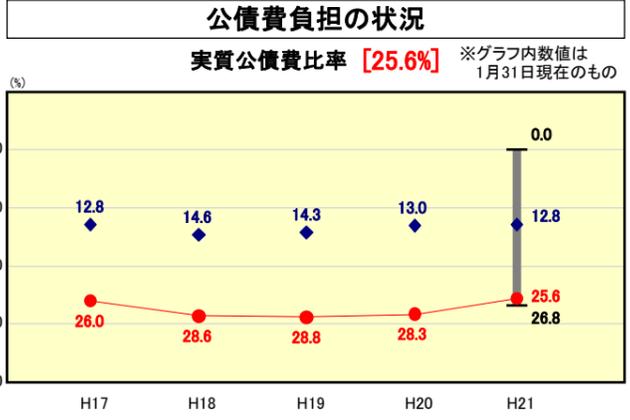
類似団体内順位 51/60
 全国市町村平均 0.55
 北海道市町村平均 0.27



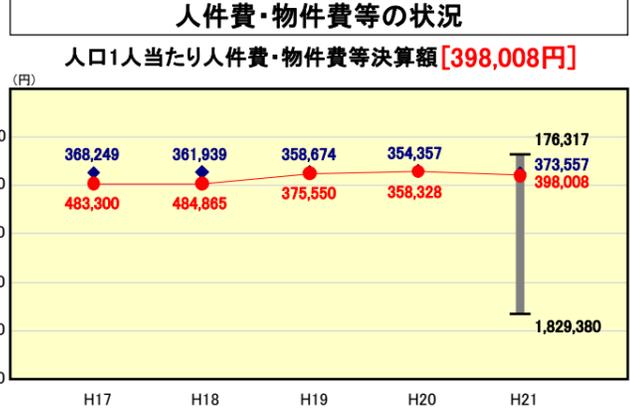
類似団体内順位 43/60
 全国市町村平均 92.8
 北海道市町村平均 116.4



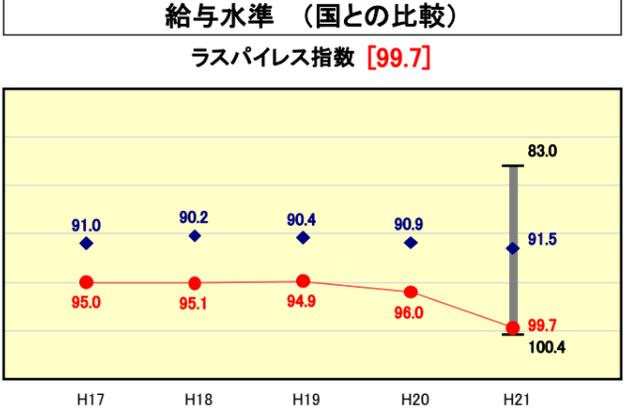
類似団体内順位 13/60
 全国市町村平均 91.8
 北海道市町村平均 91.2



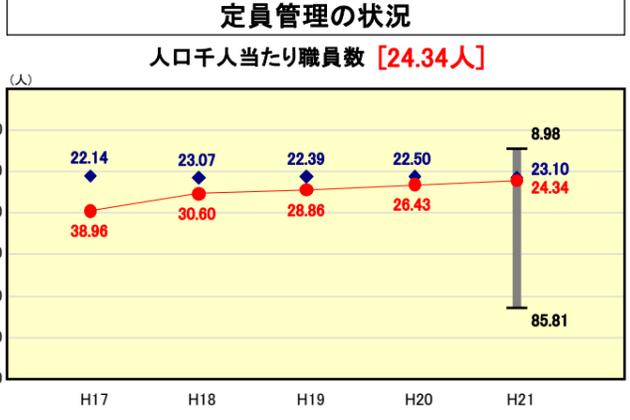
類似団体内順位 58/60
 全国市町村平均 11.2
 北海道市町村平均 13.7



類似団体内順位 27/60
 全国市町村平均 115,856
 北海道市町村平均 135,392



類似団体内順位 59/60
 全国市平均 98.8
 全国町村平均 95.1



類似団体内順位 27/60
 全国市町村平均 7.33
 北海道市町村平均 8.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数: 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.11と類似団体平均を下回っているため、退職者不補充等により職員数の削減による人件費の削減や投資的経費の抑制をするなど、歳出の徹底的な見直しを図るとともに、税収の徴収率向上を中心とする歳入確保に努める。

○経常収支比率: 公債費等の減少により76.4%と類似団体平均を下回っています。今後においても、退職者不補充等による人件費の削減、さらに事務事業の総点検・見直しを行い経常経費の縮減に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人口の減少により1人当たり人件費及び物件費等の決算額が増加したことにより、その数値は類似団体平均を上回っている。今後においても人件費の抑制や事務事業の見直しによる物件費等の縮減に努める。

○ラスパイレス指数: これまで新規職員の採用を行わなかったことにより、職員の平均年齢が高くなっていることから類似団体と比較して高い水準となっている。平成17年度から勤勉手当の凍結等の独自削減を行っており、今後においても退職者不補充による職員の削減を行うなど、類似団体平均の水準になるように努める。

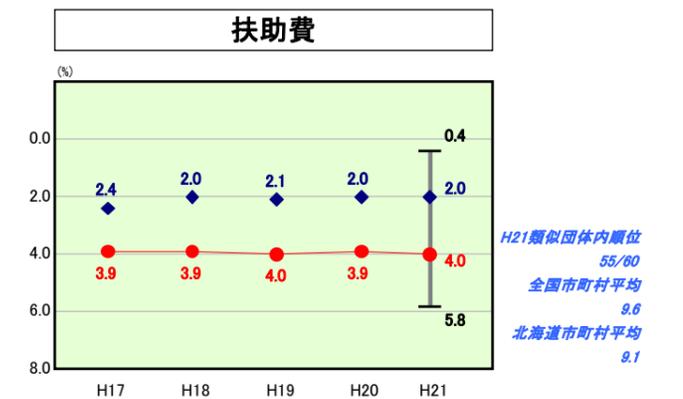
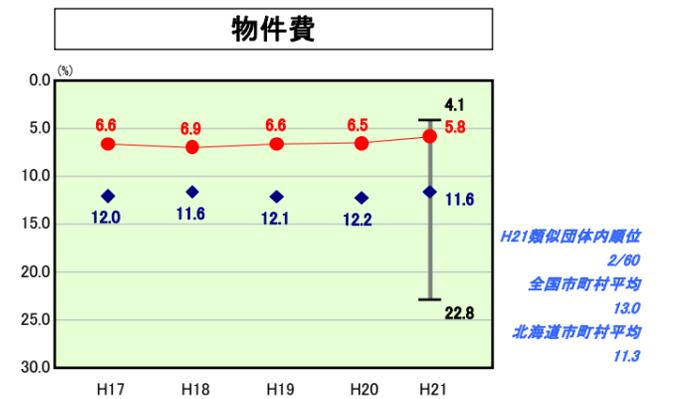
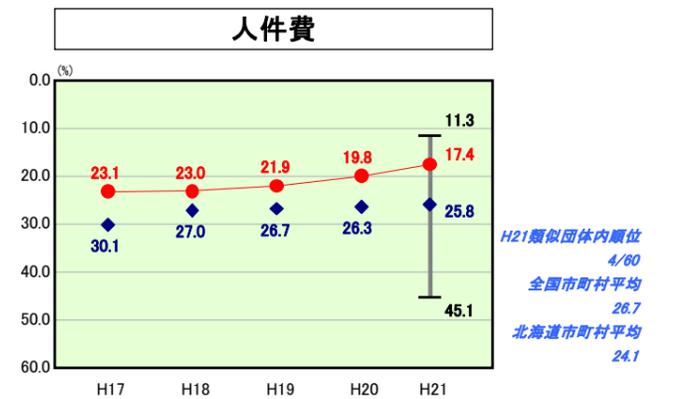
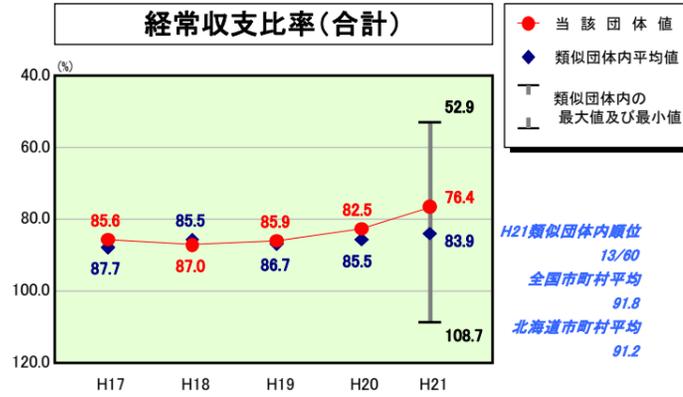
○将来負担比率: 類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、社会資本整備等による地方債現在高の増加であるが、今後は新規地方債の発行の抑制等により地方債現在高の縮減に努める。

○実質公債費比率: 福祉施設の整備、公営住宅建設、一般廃棄物埋立処分施設整備、下水道整備、水道統合事業、病院施設改修及び消防支署の建設等に係る償還により類似団体と比較して大きく上回っている。公債費は平成18年度をピークに減少に転じていますが、財政健全化計画に基づき、今後の事業計画を整理縮小するなど、より一層の健全化を図っていく。

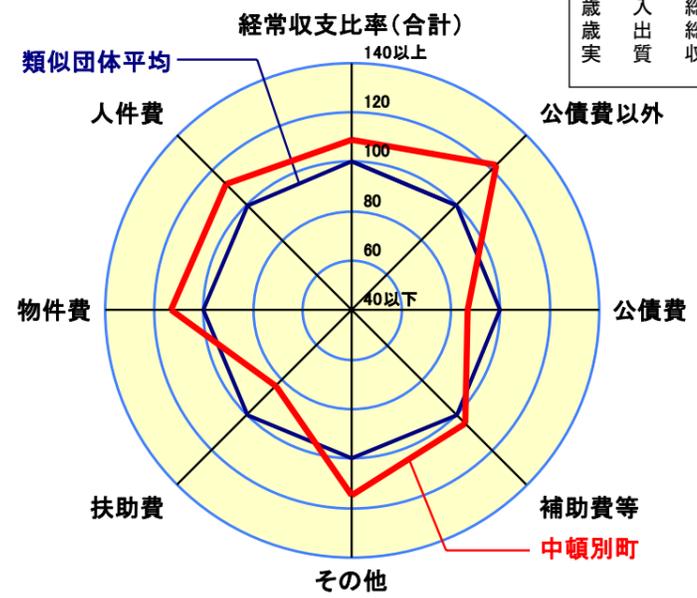
○人口千人当たり職員数: 類似団体平均をわずかに上回っているが、平成15年度以降、定年退職者不補充により職員数の削減を図っている。また、平成19年度には公営事業(知的障害者更正施設)の法人化に伴い、大幅な職員の削減を図っている。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	2,013人(H22.3.31現在)
面積	398.55 km ²
標準財政規模	2,472,663千円
歳入総額	3,619,453千円
歳出総額	3,530,980千円
実質収支	86,167千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

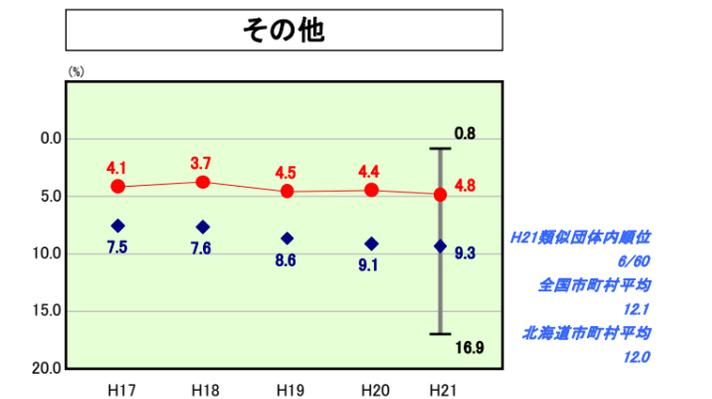
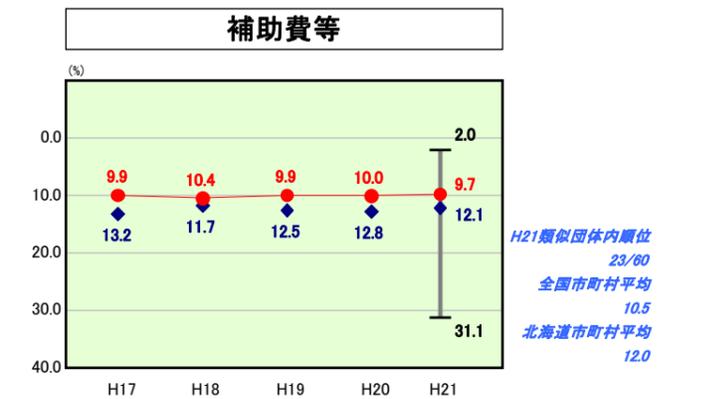
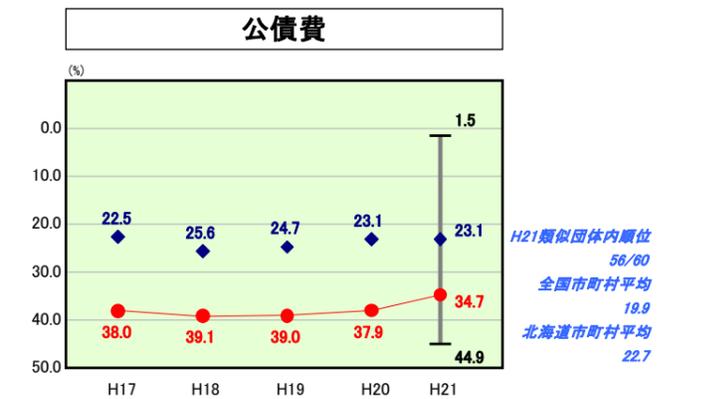
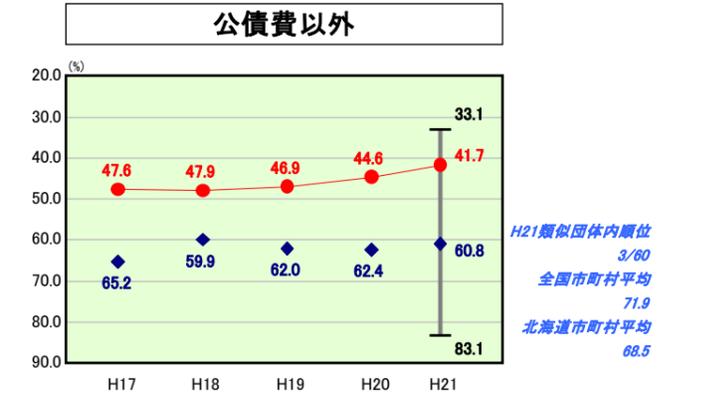
分析欄

○経常収支比率:公債費等の減少により76.4%と類似団体平均を下回っています。今後においても、退職者不補充等による人件費の削減、さらに事務事業の総点検・見直しを行い経常経費の縮減に努める。

○人件費:退職者不補充のほか、平成17年度から勤労手当の凍結等の独自削減により、人件費の抑制に努めている結果、類似団体平均と比べ下回っている。今後においても人口規模・財政規模に応じた人件費の適正化に努める。

○公債費:福祉施設の整備、公営住宅建設、一般廃棄物埋立処分施設整備、下水道事業、水道統合事業、病院施設改修及び消防支署の建設に係る償還により類似団体と比較して大きく上回っている。公債費は平成18年度をピークに減少に転じていますが、財政健全化計画に基づき、今後の事業計画を整理縮小するなど、より一層の健全化を図っていく。

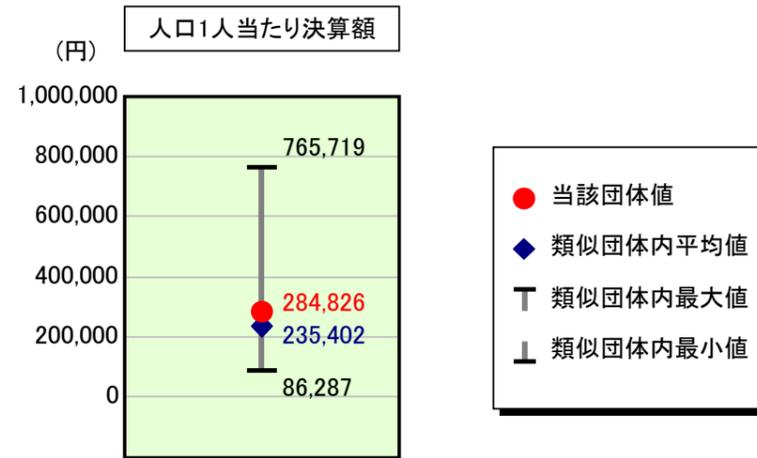
○普通建設事業費:新規地方債の発行の抑制により新規事業を極力抑えた結果、類似団体平均と比べ下回っている。今後においても新規事業を抑え事業費の縮減に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 中頓別町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



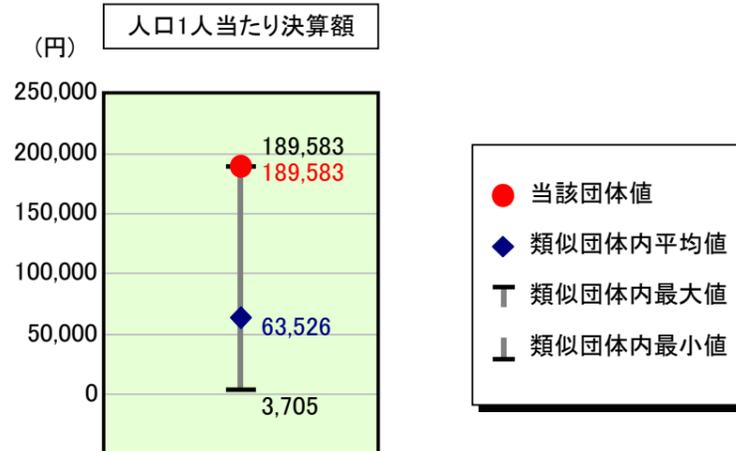
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	464,852	230,925	199,441	15.8
賃金(物件費)	42,024	20,876	18,254	14.4
一部事務組合負担金(補助費等)	109,460	54,377	21,203	156.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,763	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,755	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,720	3,338	5,387	▲ 38.0
▲退職金	▲ 49,702	▲ 24,691	▲ 20,401	21.0
合計	573,354	284,826	235,402	21.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	24.34	23.10	1.24
ラスパイレス指数	99.7	91.5	8.2

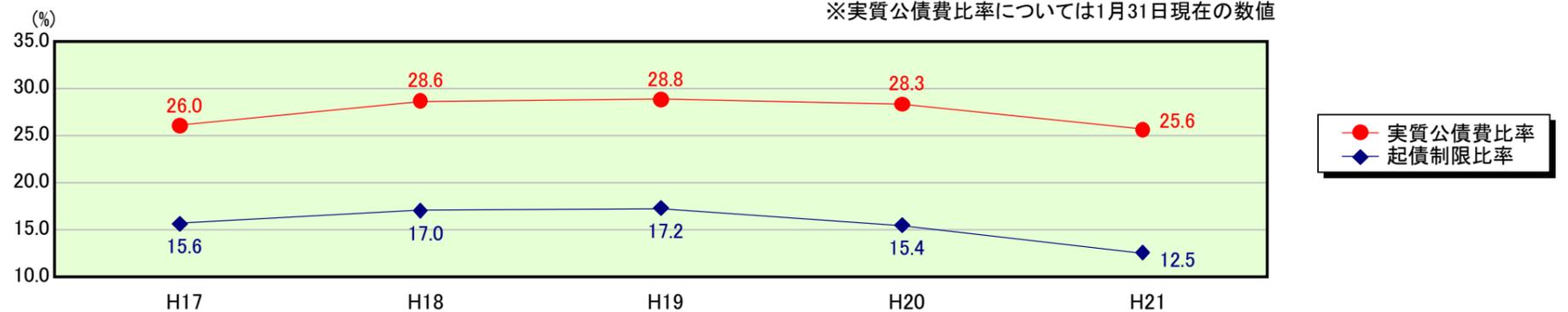
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	911,680	452,896	170,173	166.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	59	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	169,041	83,975	28,143	198.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	39,739	19,741	10,791	82.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	41,894	20,812	2,548	716.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	28	14	74	▲ 81.1
▲特定財源の額	▲ 50,359	▲ 25,017	▲ 8,501	194.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 730,392	▲ 362,838	▲ 139,761	159.6
合計	381,631	189,583	63,526	198.4

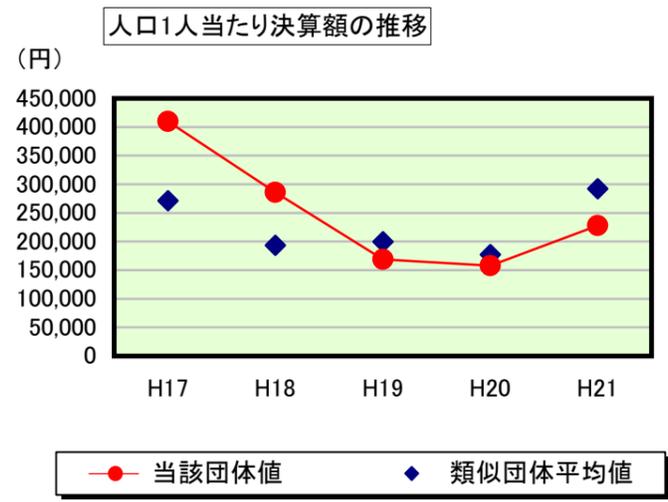
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 中頓別町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	946,672	409,815	▲ 14.7	271,267	18.1	▲ 32.8
うち単独分	455,832	197,330	20.5	121,313	1.5	19.0
H18	635,688	286,088	▲ 30.2	193,373	▲ 28.7	▲ 1.5
うち単独分	441,288	198,599	0.6	111,830	▲ 7.8	8.4
H19	362,604	168,810	▲ 41.0	199,737	3.3	▲ 44.3
うち単独分	158,929	73,989	▲ 62.7	128,289	14.7	▲ 77.4
H20	328,338	157,779	▲ 6.5	177,060	▲ 11.4	4.9
うち単独分	130,393	62,659	▲ 15.3	100,790	▲ 21.4	6.1
H21	459,117	228,076	44.6	291,917	64.9	▲ 20.3
うち単独分	356,687	177,192	182.8	163,714	62.4	120.4
過去5年間平均	546,484	250,114	▲ 9.6	226,671	9.2	▲ 18.8
うち単独分	308,626	141,954	25.2	125,187	9.9	15.3